

計算書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	287,435	流動負債	322,614
現金及び預金	212	買掛金	271,857
受取手形	331	リース債務	1,921
売掛金	193,780	未払金	13,703
商品	30,680	未払費用	17,644
貯蔵品	138	未払法人税等	3,222
繰延税金資産	1,765	未払消費税等	625
未収入金	47,807	預り金	12,605
その他の金	12,740	役員賞与引当金	163
貸倒引当金	△21	資産除去債務	48
固定資産	92,026	リース資産減損勘定	214
有形固定資産	47,349	その他の	607
建物及び構築物	13,671	固定負債	21,424
機械及び装置	5,241	リース債務	11,599
車両運搬具	2	長期預り金	1,996
工具、器具及び備品	1,261	繰延税金負債	1,319
土地	15,459	退職給付引当金	598
リース資産	11,712	役員退職慰労引当金	5
無形固定資産	7,141	資産除去債務	3,934
ソフトウェア	6,120	リース資産減損勘定	1,969
ソフトウェア仮勘定	689	負債合計	344,038
リース資産	206	(純資産の部)	
その他の	124	株主資本	28,324
投資その他の資産	37,534	資本金	2,620
投資有価証券	21,302	資本剰余金	6,653
関係会社株式	1,755	資本準備金	245
長期貸付金	733	その他資本剰余金	6,408
破産更生債権等	2	利益剰余金	19,050
長期前払費用	3,009	利益準備金	409
敷金及び保証金	10,478	その他利益剰余金	18,641
その他の	272	土地圧縮積立金	1,062
貸倒引当金	△19	固定資産圧縮積立金	496
		繰越利益剰余金	17,082
		評価・換算差額等	7,098
		その他有価証券評価差額金	7,098
資産合計	379,461	純資産合計	35,422
		負債・純資産合計	379,461

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,698,619
売 上 原 価		1,582,576
売 上 総 利 益		116,042
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		99,374
営 業 利 益		16,668
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	39	
受 取 配 当 金	1,005	
そ の 他	542	1,587
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	419	
そ の 他	257	677
経 常 利 益		17,578
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	12	55
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	34	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	11	
減 損 損 失	1,393	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	458	
災 害 に よ る 損 失	168	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4	2,070
税 引 前 当 期 純 利 益		15,563
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,316	
法 人 税 等 調 整 額	△23	5,292
当 期 純 利 益		10,270

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金
平成28年4月1日残高	2,620	245	6,408	6,653	409
事業年度中の変動額					
土地圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-
平成29年3月31日残高	2,620	245	6,408	6,653	409

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
	土 地 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成28年4月1日残高	1,069	535	13,434		
事業年度中の変動額					
土地圧縮積立金の取崩	△7		7	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		△39	39	-	-
剰余金の配当			△6,669	△6,669	△6,669
当期純利益			10,270	10,270	10,270
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	△7	△39	3,647	3,601	3,601
平成29年3月31日残高	1,062	496	17,082	19,050	28,324

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成28年4月1日残高	6,315	31,038
事業年度中の変動額		
土地圧縮積立金の取崩		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
剰余金の配当		△6,669
当期純利益		10,270
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	782	782
事業年度中の変動額合計	782	4,383
平成29年3月31日残高	7,098	35,422

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および貯蔵品

先入先出法(一部の商品については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

建物及び構築物 12年～38年

機械及び装置 12年

工具、器具及び備品 5年～15年

(会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法へ変更いたしました。この変更は、コンビニエンスストア業界の主要得意先の経営統合を契機として、当社において安定的な稼働が見込まれるコンビニエンスストア向け物流センターへの設備投資を重点的に行う方針を意思決定したことにより、耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法が有形固定資産の使用実態に即しており、より適切であると判断したものであります。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当事業年度末における当該引当金残高は、制度廃止日までの在任期間に対する当社内規に基づく打切り支給額であり、支給時期はそれぞれの退任時としております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
売掛金	1,000百万円
(2) 担保に係る債務	
買掛金	519百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	42,004百万円
3. 保証債務	
従業員の住宅資金等および下記の会社の仕入先からの仕入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。	
従業員	243百万円
日本アクセス北海道㈱	211
㈱ジーマアクセス	88
エイ・ケイ・フランチャイズシステム㈱	129
計	672百万円
4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	21,417百万円
長期金銭債権	860百万円
短期金銭債務	79,030百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	51,080百万円
仕入高	389,329百万円
営業取引以外の取引による取引高	759百万円
2. 減損損失に関する注記	
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	

用途	種類	場所	金額（百万円）
事業用資産	土地	千葉県野田市	738
事業用資産	長期前払費用（販売権利金）	広域営業部門	297
事業用資産・賃貸等不動産	その他	その他	358
合計			1,393

当社は事業用資産については当社意思決定機関における投資戦略単位での収支管理を行っている管理会計上の最小区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,393百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産および賃貸等不動産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は売却予定額により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.68%で割り引いて算定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	860百万円
貸倒引当金	12
退職給付引当金	185
役員退職慰労引当金	1
投資有価証券評価損	493
関係会社株式評価損	49
資産除去債務	1,234
リース資産減損勘定	677
関係会社株式	919
その他	1,661
繰延税金資産小計	6,098百万円
評価性引当額	△1,790
繰延税金資産合計	4,307百万円
繰延税金負債	
土地圧縮積立金	△477百万円
固定資産圧縮積立金	△222
その他有価証券評価差額金	△2,804
有形固定資産	△357
繰延税金負債合計	△3,862百万円
繰延税金資産の純額	445百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、物流設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高
親会社	伊藤忠商事㈱	被所有 直接93.77%	商品の販売 配送の受託 商品の仕入 資金の預入	商品の販売 (注1)	15,983	売掛金	4,682
				配送の受託 (注2)	4,496	未払費用(割戻)	27
				商品の仕入 (注3)	367,077	買掛金	64,237
				資金の預入 (注4) 受取利息 (注4)	— 5	未収入金(割戻) その他流動資産	654 9,483

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注2) 配送の受託についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。
(注3) 商品の仕入についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注4) 資金の預入については、伊藤忠商事㈱のグループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件については市場金利を勘案した合理的な利率によっております。
(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	みのわ商事㈱	所有 直接100%	商品の販売	商品の販売 (注1)	18,341	売掛金	3,567
						未払金(割戻)	67
						未払費用(割戻)	65

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	100,347,055円67銭
1株当たり当期純利益	29,095,645円16銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

(1) 会社分割

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のコンビニエンスストア向け中食事業

②企業結合日

平成28年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ジャパンフードサプライ株式会社を承継会社とする分社型吸収分割

④結合後企業名称

ジャパンフードサプライ株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、中食事業の拡大および確立したオペレーション体制を構築することを目的にコンビニエンスストア向け中食事業を分割対象事業として、平成28年4月1日付で当社の子会社であるジャパンフードサプライ株式会社へ承継させました。

(2) 吸収合併

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	ユニバーサルフード株式会社
事業の内容	外食産業関連業務の運営・管理業務委託

②企業結合日

平成28年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、ユニバーサルフード株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社日本アクセス

⑤その他取引の概要に関する事項

ユニバーサルフード株式会社は2011年3月に当社の子会社となり、当社のフードサービス事業本部と連携し、日本アクセスグループとして、外食流通戦略を推進してまいりましたが、現在の厳しい外食市場環境の中、今後の成長戦略を描くためには、当社のフードサービス事業と同社との本質的な融合を図り、両社が一体となった運営を行う必要があると考え、この度、合併することとなりました。

(3) 実施した会計処理の概要

企業結合に際しては、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づいております。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	341,252	流動負債	367,324
現金及び預金	807	買掛金	322,614
受取手形及び売掛金	236,583	リース債務	2,130
たな卸資産	36,774	未払金	17,054
繰延税金資産	2,113	未払費用	18,641
未収入金	53,648	未払法人税等	4,090
その他	11,438	役員賞与引当金	221
貸倒引当金	△114	資産除去債務	48
固定資産	97,029	リース資産減損勘定	214
有形固定資産	52,712	その他	2,307
建物及び構築物	16,580	固定負債	25,165
機械装置及び車両運搬具	5,424	リース債務	13,184
工具、器具及び備品	1,345	長期預り金	2,250
土地	16,910	繰延税金負債	1,114
リース資産	12,198	退職給付に係る負債	2,409
建設仮勘定	251	役員退職慰労引当金	5
無形固定資産	7,234	資産除去債務	4,231
ソフトウェア	6,193	リース資産減損勘定	1,969
ソフトウェア仮勘定	689	負債合計	392,489
その他	351	(純資産の部)	
投資その他の資産	37,083	株主資本	37,880
投資有価証券	21,978	資本金	2,620
繰延税金資産	430	資本剰余金	7,057
その他	14,693	利益剰余金	28,203
貸倒引当金	△19	その他の包括利益累計額	6,629
資産合計	438,281	その他有価証券 評価差額金	7,184
		退職給付に係る調整累計額	△554
		非支配株主持分	1,282
		純資産合計	45,792
		負債・純資産合計	438,281

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		2,015,494
売 上 原 価		1,885,577
売 上 総 利 益		129,917
販売費及び一般管理費		109,789
営 業 利 益		20,127
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	23	
受 取 配 当 金	353	
持分法による投資利益	63	
そ の 他	628	1,068
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	433	
そ の 他	356	789
経 常 利 益		20,405
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	18	
投資有価証券売却益	42	
関係会社株式売却益	3	
持分変動利益	5	70
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	67	
投資有価証券売却損	11	
減 損 損 失	1,409	
災 害 に よ る 損 失	168	
ゴルフ会員権評価損	5	1,661
税金等調整前当期純利益		18,815
法人税、住民税及び事業税	6,590	
法 人 税 等 調 整 額	△151	6,438
当 期 純 利 益		12,376
非支配株主に帰属する当期純利益		277
親会社株主に帰属する当期純利益		12,098

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成28年4月1日残高	2,620	7,078	22,773	32,472
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△6,669	△6,669
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,098	12,098
非支配株主との取引に 係る親会社の 持分変動		△21		△21
株主資本以外の 項目の連結会計年度 中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	△21	5,429	5,407
平成29年3月31日残高	2,620	7,057	28,203	37,880

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
平成28年4月1日残高	6,395	0	△558	5,838	1,029	39,340
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△6,669
親会社株主に帰属す る当期純利益						12,098
非支配株主との取引 に係る親会社の 持分変動						△21
株主資本以外の 項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	788	△0	3	791	253	1,044
連結会計年度中の変動額合計	788	△0	3	791	253	6,452
平成29年3月31日残高	7,184	—	△554	6,629	1,282	45,792

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

日本アクセス北海道(株)

(株)ドルチェ

みのわ商事(株)

ジャパンフードサプライ(株)

アクセスフレッシュ加工(株)

(株)マリンアクセス

(株)山一商会

(株)新晃

エヌアイエスフーズサービス(株)

平成28年10月に当社を存続会社とする形でユニバーサルフード(株)と合併したことより、

連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

D&Sソリューションズ(株)

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

北海道F&Cサービス(株)

D&Sソリューションズ(株)

(2) 持分法を適用した関連会社等の数 4社

大塚チルド食品(株)

(株)ジャパン・インフォレックス

(株)ジーマアクセス

エイ・ケイ・フランチャイズシステム(株)

前連結会計年度において持分法を適用した関連会社でありました上海中鑫營銷發展有限公司

については、平成28年7月に株式を売却しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のないもの … 主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法（一部のたな卸資産については個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

建物及び構築物 12年～38年

機械装置及び車両運搬具 7年～12年

工具、器具及び備品 5年～15年

（会計方針の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法へ変更いたしました。この変更は、コンビニエンスストア業界の主要得意先の経営統合を契機として、当社において安定的な稼働が見込まれるコンビニエンスストア向け物流センターへの設備投資を重点的に行う方針を意思決定したことにより、耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法が有形固定資産の使用実態に即しており、より適切であると判断したものであります。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成19年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当連結会計年度末における当該引当金残高は、制度廃止日までの在任期間に対する当社内規に基づく打切り支給額であり、支給時期はそれぞれの退任時としております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - ② 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
4. 追加情報
- 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務
- | | | |
|----------------|--|----------|
| (1) 担保に供している資産 | | |
| 売掛金 | | 1,100百万円 |
| (2) 担保に係る債務 | | |
| 買掛金 | | 554百万円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 49,145百万円
3. 保証債務
従業員の住宅資金等および下記の会社の仕入先からの仕入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。
- | | | |
|--------------------|--|--------|
| 従業員 | | 243百万円 |
| ㈱ジーマアクセス | | 88百万円 |
| エイ・ケイ・フランチャイズシステム㈱ | | 129百万円 |
| 計 | | 461百万円 |

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する注記
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
事業用資産	土地	千葉県野田市	738
事業用資産	長期前払費用（販売権利金）	広域営業部門	297
事業用資産・賃貸等不動産	その他	その他	374
合計			1,409

当社グループは事業用資産については当社意思決定機関における投資戦略単位での収支管理を行っている管理会計上の最小区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。なお、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,409百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産および賃貸等不動産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は売却予定額により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.68%で割引いて算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 353株
- 配当に関する事項
 - 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,000	2,833,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
平成28年12月22日 取締役会	普通株式	5,668	16,059,490	平成28年 9月30日	平成28年 12月30日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年6月16日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり
提案する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,000	2,833,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項
当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ金融により資金を調達しております。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
- 金融商品の時価等に関する事項
平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	807	807	—
(2) 受取手形及び売掛金	236,583	236,583	—
(3) 未収入金	53,648	53,648	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	20,333	20,333	—
(5) 買掛金	(322,614)	(322,614)	—
(6) 未払金	(17,054)	(17,054)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券
上場株式の時価について、取引所の価格によっております。

(5) 買掛金および(6) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,645百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	126,091,249円29銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	34,272,994円33銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

企業結合に関する注記

計算書類「企業結合に関する注記」に記載しております。